

みどりの食料システム戦略に基づく取組の進捗状況

令和6年9月
農林水産省

（環境と調和のとれた食料システムの確立）

第3条 食料システムについては、食料の供給の各段階において環境に負荷を与える側面があることに鑑み、その負荷の低減が図られることにより、環境との調和が図られなければならない。

みどりの食料システム戦略に基づく取組の進捗

みどりの食料システム法

- ◎ みどり法の認定生産者が46道府県で計17,000名以上に増加(令和6年7月末)
- ◎ 基盤確立事業で新たに流通の合理化分野での計画が認定となるなど、81事業者の取組が認定(令和6年8月末)

クロスコンプライアンス

- ◎ 令和6年度から、事業申請時のチェックシート提出に限定して試行実施

有機農業

- ◎ 取組面積が対前年度比で約3,700ha増加し、30,300haに拡大(令和5年3月末)

環境負荷低減の取組の見える化

- ◎ 生物多様性保全の取組の評価を追加し、令和6年3月にガイドラインと新ラベルに基づく本格運用を開始
- ◎ ラベルの愛称を「みえるらべる」に決定(販売店舗等507か所(令和6年7月末))

カーボン・クレジット

- ◎ 「水稲栽培における中干し期間の延長」について、23道府県の水田(約4,600ha)における取組に基づく14,996トン(CO2換算)のクレジットが認証(令和6年8月末)

海外への発信

- ◎ 令和6年6月に、農業分野で初めてのJCMの方法論として、フィリピンにおいて間断かんがい技術(AWD)を活用した方法論案を完成・公表

みどりの食料システム法の運用状況

みどりの食料システム法 施行（令和4年7月1日） 施行令・施行規則等も施行

国の基本方針 公表（令和4年9月15日）

告示・事務処理要領・申請書様式、ガイドライン等も併せて公表

○ 令和4年度中に全都道府県で基本計画が作成

令和5年度から都道府県による
**環境負荷低減事業活動に取り組む
農林漁業者の計画認定が本格的にスタート**

○ 46道府県で計17,000名以上の生産者を
認定

○ 16道県30区域で特定区域を設定
特定計画が2県3区域で認定

○ 有機農業を促進するための栽培管理協定が
茨城県常陸大宮市で締結
(令和6年7月末時点)

生産現場の環境負荷低減を効果的に進めるため、
現場の農業者のニーズも踏まえ、
**環境負荷低減に役立つ技術の普及拡大等
を図る事業者の計画を認定**



リモコン草刈機の普及



可変施肥田植機の普及



堆肥散布機の普及

○ 81の事業者を認定（令和6年8月末時点）

引き続き、農林漁業者・事業者の計画認定を拡大するとともに、みどり投資促進
税制、融資の特例、予算事業の優先採択等により、環境負荷低減の取組を推進。

みどりの食料システム法に基づく生産者の認定

- 令和5年度から各都道府県による農林漁業者の計画認定が本格的にスタート。**46道府県**で**17,000**名以上が認定（令和6年7月時点）されており、税制・融資の特例や補助事業の優先採択等を活用しながら取組が進められている。
- 取組内容や品目が多様化するとともに、JAなどグループでの取組も広がっている。
- 引き続き、税制特例などのメリット措置の丁寧な周知や各地の認定事例などの積極的発信により、さらなる認定拡大を図っていく。

大阪堺植物工場(株) (大阪)

トマトの水耕栽培において、ヒートポンプ導入によるGHG排出量の削減や捕虫器/ラノーテープ等の活用による化学農薬の使用低減に取り組む。パイヤーとの継続的な信頼確保のため認定を取得。

JAにいかっぴピーマン生産部会 (北海道)

ピーマン生産部会に所属する**49**名で、馬ふん堆肥の活用や天然物質由来の農薬への切替を図り、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。消費者への訴求につながることを期待。

(株)エーデルワイン (岩手)

醸造用ブドウの栽培において牛ふん堆肥の活用や機械除草によって、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。更に、みどり認定を取得した地元農家からの仕入れを積極的に行い、環境負荷低減の取組を推進。



JA福井県 (福井)

JA組合員の水稲生産者**9,653**名で、従来の化学肥料・化学農薬の使用低減の取組だけでなく、新たに早期秋耕の推進や、農業用プラスチックの含有量を削減した肥料の活用に向け、JA一丸となって取り組む。

因州しかの菌づくり研究所 (鳥取)

シイタケの栽培において、木製種駒を活用したプラスチック資材の使用低減や薪灯油兼用型乾燥機の導入による燃油使用量の削減に取り組む。取組を消費者にPRするため認定を取得。



(株)前田牧場 (栃木)

アミノ酸バランス改善飼料を肉用牛に給餌し、家畜排せつ物から発生するGHGの削減を図る。生産した牛肉を「地球にやさしいお肉」としてブランド化。



多良間地区さとうきび生産組合 (沖縄)

島内のさとうきび農家**225**名で「島ごとエコファーマー」を掲げ、さとうきびの栽培において、島全体で、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。



サノオーキッド (三重)

洋ランの施設栽培において、被覆資材や循環扇の活用等により、GHG排出量の削減と経営効率化の両立を進める。将来的な補助事業活用時のメリット措置に期待。



JAやつしろトマト選果場利用組合 (熊本)

利用組合に所属する**212**名で、ミニトマト、トマトの栽培において、被覆資材の多層化により、GHG排出量の削減に取り組む。強い農業づくり総合支援交付金におけるみどり認定のポイント加算を活用し、集出荷貯蔵施設を整備。



みどりの食料システム法に基づく生産者の認定状況（全国及び都道府県別）（令和6年7月末）

○ 全国の認定状況

	都道府県数	認定者数
全国の認定者数	46	17,723

○ 都道府県別の認定状況

都道府県	認定者数	都道府県	認定者数
北海道	231	滋賀県	30
青森県	24	京都府	316
岩手県	44	大阪府	4
宮城県	350	兵庫県	38
秋田県	31	奈良県	34
山形県	74	和歌山県	648
福島県	78	鳥取県	56
茨城県	252	島根県	185
栃木県	429	岡山県	12
群馬県	254	広島県	5
埼玉県	30	山口県	176
千葉県	39	徳島県	177
東京都	0	香川県	25
神奈川県	48	愛媛県	691
山梨県	2	高知県	2
長野県	45	福岡県	5
静岡県	151	佐賀県	29
新潟県	141	長崎県	139
富山県	338	熊本県	303
石川県	754	大分県	10
福井県	11,071	宮崎県	36
岐阜県	41	鹿児島県	56
愛知県	41	沖縄県	272
三重県	6		

特定区域（モデル地区）の設定状況

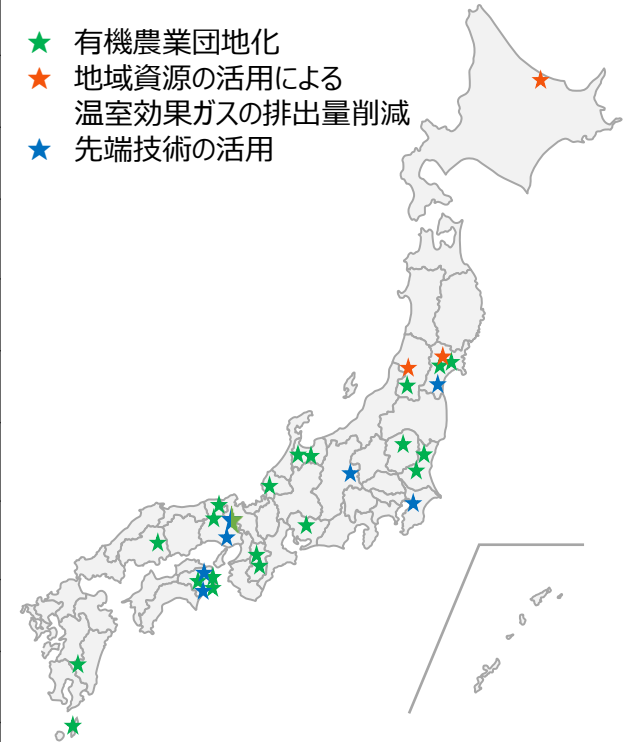
○ 地域ぐるみで環境負荷低減の取組を行う**特定区域（モデル地区）**は、16道県30区域で設定（令和6年8月時点）

北海道	湧別町	バイオマスガスプラントの余剰熱の施設園芸への活用	愛知県	岡崎市	学校給食や企業の食堂への利用促進等による有機農業の団地化
宮城県	山元町	ICT等の活用によるいちご栽培のスマート施設園芸団地の形成	兵庫県	神戸市	家畜由来堆肥、こうべハーベスト（下水処理で回収されたリンを配合）の活用による有機・特別栽培の推進
	美里町 二郷地区	ゾーニングによる有機農業の団地化		豊岡市	「コウトリ育む農法」無農薬タイプの生産拡大
	美里町 なかぞね 中塚地区	営農型太陽光発電で得られた電気の施設園芸等への活用		養父市	新規就農者の確保、技術伝承による有機農業の面的拡大
	わくや 涌谷町	技術の継承による有機農業の産地形成		丹波市	堆肥等の地域資源を活用した有機農業の団地化 ドローン等を活用した環境負荷低減の取組の推進
山形県	西川町	木質バイオマス発電由来の廃熱、廃CO ₂ の施設園芸への活用	奈良県	天理市	放棄茶畑を活用した有機茶の産地形成
	川西町	担い手の確保や技術向上による有機農業の団地化		宇陀市 【特定計画】	担い手の育成・確保、生産力向上による有機農業の団地化
茨城県	石岡市	地域の担い手育成による有機農業の団地化	広島県	じんせきこうげん 神石高原町	土づくりマニュアルの作成等による有機農業の団地化
	常陸大宮市 【有機協定】	技術の向上等による有機野菜及び有機米の生産団地の形成		徳島県	徳島市
栃木県	塩谷町	学校・保育園給食への利用や技術の継承による有機農業の団地化	小松島市 【特定計画】		学校給食への利用推進等による水稻の有機農業の団地化
千葉県	千葉市	ICTを活用したイチゴ生産のSDGs型施設園芸の産地育成	阿南市 【特定計画】		地域の関係機関が一体となった水稻の有機農業の団地化
	富山県	富山市	地域の中心的な担い手を核とした有機農業の産地形成		阿波市
南砺市		水稻の栽培技術の共有等による有機農業の産地形成	海陽町	化学農薬使用低減に向けたきゅうりの次世代栽培技術の確立	
福井県	越前市	技術のマニュアル化による大規模有機農業の拡大	宮崎県	えびの市	ゾーニングによる有機農業の団地化
長野県	佐久市	認定基盤確立事業と連携したペレット堆肥の活用による資源循環型農業の推進	鹿児島県	みなみたね 南種子町	ノウハウの共有等による地域特産品の有機農業の産地形成

【特定計画】：特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定

【有機協定】：有機農業を促進するための栽培管理に関する協定の締結

- ★ 有機農業団地化
- ★ 地域資源の活用による温室効果ガスの排出量削減
- ★ 先端技術の活用



特定環境負荷低減事業活動の認定・有機農業を促進する栽培管理協定

- 特定区域において、地域ぐるみで有機農業の団地化等に取り組む**特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定**及び有機農業とそれ以外の農業を行う者が市町村長の認可を得てそれぞれ栽培管理に関する取り決めを行う**有機農業を促進するための栽培管理協定の締結**が可能。
- **令和6年8月時点で、特定計画は2県3区域で認定、有機協定は茨城県常陸大宮市で締結。**

特定計画の認定

(有)山口農園 (奈良)

- ・奈良県宇陀市の特定区域において、ほうれん草などの軟弱野菜やハーブ類の有機農業を行う**(有)山口農園の特定環境負荷低減事業活動実施計画を認定(全国初)**。
- ・新たな環境負荷低減の取組として熱湯高圧除草機を取り入れるべく、県及び市と連携して実証中。



山口代表



有機栽培実践ほ場



熱湯高圧除草機

特定計画の認定

JA東とくしま特別栽培米生産者部会 (徳島)

- ・徳島県小松島市、阿南市の特定区域において、有機農業の団地化に取り組む**JA東とくしま特別栽培米生産者部会(45人、37.6ha)の特定環境負荷低減事業活動実施計画を認定**。
- ・小松島市で特定区域の拡大を検討中。区域拡大に伴い、更なる認定取得を推進する予定。



有機栽培実践ほ場



栽培研修会



あいさいー楽米
(独自ブランド)

有機協定の締結

茨城県常陸大宮市

- ・茨城県常陸大宮市の特定区域(鷹巣地区)のうち、主に水稻を栽培している16.3ha(132筆)において、**全国で初めて有機農業を促進するための栽培管理に関する協定が締結**。
- ・協定には、有機栽培をする者が病害虫発生抑制及び緩衝地帯の設定に取り組むことや、慣行栽培をする者が農薬の飛散防止に努めることなどを規定。
- ・協定の締結によって、有機農業者への**農地の集積・集約化**が進むとともに、地域で有機農業を推進する意識が醸成され、**生産者だけでなく地域ぐるみで農道の管理等を行うきっかけ**となった。



市長(写真左)と協定を締結した鷹巣区長(写真右)



協定区域 (16.3ha)



協定区域で収穫されたコメ

みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業の認定状況

- 令和6年8月末時点で、環境負荷低減に資する研究開発や機械・資材の販売等を行う**81**の事業者の取組を認定。化学肥料・化学農薬の低減に資する農業機械**80**機種がみどり税制の対象となっている。
- 認定がきっかけとなって、特に化学肥料・化学農薬の低減に役立つ機械・資材等の普及に向けた取組が拡大しつつある。

研究開発・実証（5件）	新品種の開発（1件）	資材の製造・販売（20件）
<p>(株)TOWING(愛知)  農地への炭素固定と有機栽培に適した土づくりを両立する“高機能バイオ炭”を開発。 バイオ炭散布の様子</p> <p>EF Polymer(株)(沖縄)  農作物残渣を原料とし、土壌の保水力・保肥力を向上させる“超吸水性ポリマー”を開発。</p>	<p>(地独)北海道立総合研究機構(北海道) 北海道で広く栽培されている稲、小麦、ばれいしょについて、病害虫に強い品種を育成。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div> <p>小麦 稲 ばれいしょ</p>	<p><small>さんわゆし</small> 三和油脂(株)(山形)  こめ油の副産物を活用した堆肥ペレット等について、製造機械を導入し、普及拡大。 【みどり税制・みどりハード※を活用】</p> <p>横山製網(株)(岡山)  化石資源由来のプラスチックの使用低減に資する生分解性の農業用の紙ネットの普及拡大。</p>
機械の製造・販売（50件）	新商品の開発（3件）	流通の合理化（2件）
<p>(株)ナイルワークス(東京)  データに基づく自動飛行と農薬の局所散布が可能な農業用ドローンの普及拡大。 【みどり税制対象機械】</p> <p>(株)天神製作所(宮崎)  堆肥の生産を効率的に行う自動攪拌機の普及拡大。 【みどり税制対象機械】</p>	<p>(株)フレッシュフーズ(北海道)  有機カット野菜サラダの需要開拓のため、食品加工工場を新設し、有機農産物の消費拡大。</p> <p>千代菊(株)(岐阜)  有機栽培米を使用した日本酒の消費拡大。</p>	<p>(株)カ°ティム(東京)、 (株)カ°ティムアグリ・みちのく(青森) ドローン等を用いて化学農薬の使用を低減した米を各地の拠点で集約・出荷する体制を構築し、ブランド米として付加価値を向上。</p> <p>大分県農業協同組合(大分) 化石燃料や化学農薬の使用を低減して生産したハウスみかんを区分管理して流通させることで、付加価値を向上。 【みどりハード※を活用】</p>

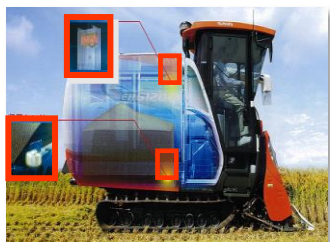
みどりの食料システム法に基づく税制・融資特例の活用状況（令和6年7月末時点）

- 令和5年度から各都道府県による農林漁業者の計画認定が本格的にスタート。税制・融資の特例や補助事業の優先採択等を活用しながら、計画に基づき取組が進められている。
- みどり認定を受けて**税制の特例（みどり税制）**を活用予定の件数は、**22道府県**で計**53件**、**融資の特例**を活用予定の件数は、**14府県**で計**26件**。（令和6年7月末時点。みどり認定を受けた計画ベース）
- 引き続き、税制特例などのメリット措置の丁寧な周知や各地の認定事例などの積極的発信により、さらなる認定拡大を図っていく。

税制

（有）エイドスタッフ（岐阜）

水稲の化学肥料低減に向けて、**みどり税制**を活用し、**食味・収量センサ付コンバイン**を導入。これにより、**圃場状態を把握しGPSブロードキャストで豚ふんペレットの散布量を最適化**。



食味・収量コンバイン

農事組合法人あきた皆別当（秋田）

近年の環境に配慮した消費行動の変容を踏まえ、水稲における環境負荷低減の取組を拡大するため、**みどり税制**を活用し**可変施肥田植機**を導入。



可変施肥田植機

税制

融資

（株）丸尾牧場（兵庫）

デントコーン等の飼料用作物の栽培において、堆肥を施用し、土壌への炭素貯留に取り組む。**畜産経営環境調和推進資金**を活用して**堆肥製造施設**を導入。



堆肥製造施設

ふしちゃんファーム（茨城）

イチゴやコマツナ等の有機栽培に取り組む。イチゴの有機栽培の面積拡大を図るため、**農業改良資金**を活用して**イチゴのハウス**を増設する。**無利子の融資**を評価。



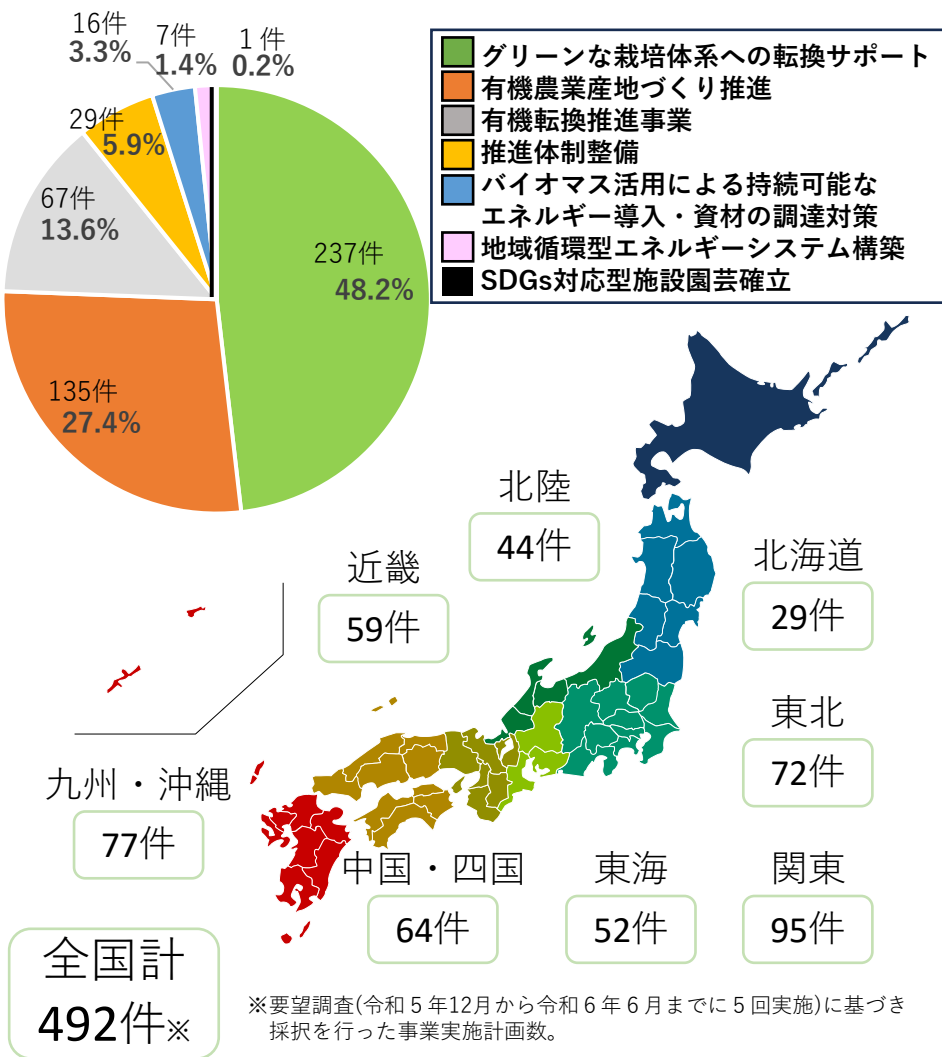
イチゴのハウス

融資

みどりの食料システム戦略推進交付金の活用状況

○ 令和5年度補正予算及び令和6年度当初予算において措置した「みどりの食料システム戦略推進交付金」を活用し、資材・エネルギーの調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向け、全国で**492件**の取組が行われている。

○メニュー別の割合とブロック別の件数（R6.8月現在）



○これまでの取組成果

事業主体：群馬県（群馬県嬭恋村）

グリーンな栽培体系への転換サポート

取組概要：夏秋どりキャベツ栽培において、農研機構と群馬県農業技術センターが作成した施肥マップを基にGPS車速連動式の畝立同時施肥機の利用により、追肥分も含んだ畝内への施肥を行い、追肥の流亡量及び追肥量の低減、作業省力化の効果を検証。



畝立同時施肥機による施肥作業

取組成果：追肥回数4回→1回 追肥量35%減
1作当たり追肥作業時間 最大75%減

今後の展開：産地全体の施肥マップ整備を進めると同時に、栽培マニュアルを活用し、産地へ技術の周知と指導を行う。

事業主体：山都町（熊本県山都町）

有機農業産地づくり推進

取組概要：山都町では約50年前から有機農業に取り組んでいるが、近年は高齢化により生産者が減少。そこで、有機農業の担い手を育成するため、栽培技術講習会や経営講習会、消費者と生産者をつなぐ販促イベント、オーガニック学校給食の導入等を実施。



栽培技術講習会

取組成果：有機JAS認証事業者：53事業者(R3)→57事業者(R5)、
有機JAS認証面積：92.8ha(R3)→100.4ha(R4)、
小中学校での有機JAS米の提供：2,297kg(R3)→6,690kg(R5)

今後の展開：町の総合計画に有機農業の推進を重点戦略と位置付け補助制度を拡充。有機農業者のサポート体制を整備。

事業主体：西川町（山形県西川町）

バイオマス地産地消の推進

取組概要：豊かな森林資源を活かし、間伐で生じる未利用材を利用した木質バイオマス発電とその排熱及びCO2を活用する次世代型施設園芸の計画について、事業化可能性調査を実施。



小型木質バイオマス熱電併給設備

取組成果：CHP（熱電併給設備）を導入し、きのこの菌床栽培施設と食品乾燥加工施設で電気と熱を活用した場合、約17名の雇用創出と年間64,350kgのCO2の排出削減が見込まれると試算。

今後の展開：施設設置候補地区の住民との対話会を開催。同地区内の森林資源の活用について林業従事者等と検討を行い、バイオマス産業都市構想に基づく地域資源循環型の町づくりを推進。

みどりの食料システム法の認定による主な補助事業等の優先採択

(R5補正・R6予算)

- **みどりの食料システム法の計画認定等**を受けることで、例えば「**みどりの食料システム戦略推進交付金**」では、採択ポイントのうち**特定区域の設定や農業者の計画認定等で最大20点がプラス**されるなど、**補助事業の優先採択が受けられるメリット**がある。
- 他省庁予算も含め、様々な補助事業において、このような計画認定によるメリット措置が受けられることを広く説明していく。

みどりの食料システム戦略推進交付金

- グリーンな栽培体系への転換サポート ● ■ ★
- 有機農業産地づくり推進事業 ● ■ ★ (有機農業の栽培管理協定の締結により更に加算)
- 有機転換推進事業 ((特定) 環境負荷低減事業活動実施計画の認定が必要)
- SDGs対応型施設園芸確立・地域循環型エネルギー構築 ● ■ ★
- 持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減のための基盤強化対策 ● ■ ★
(みどりハード対策：基盤確立事業実施計画の認定が必要)

優先項目

● (特定) 環境負荷低減事業活動実施計画

■ 基盤確立事業実施計画

★ 特定区域での取組

農畜産業関係

- 強い農業づくり総合支援交付金 ● ■ ★
- 産地生産基盤パワーアップ事業のうち
新市場獲得対策のうち国産シェア拡大対策 ● ■ ★
- 国内肥料資源利用拡大対策事業 ● ■ ★
- 農地利用効率化等支援交付金 ●
- 担い手確保・経営強化支援事業 ●
- 新規就農者育成総合対策うち経営発展支援事業 ●
- 経営継承・発展等支援事業 ●
- 集落営農活性化プロジェクト促進事業 ●
- 農山漁村振興交付金 ● ■ ★
- 持続的生産強化対策事業のうち
茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進、
果樹農業生産力増強総合対策 等 ● ■ ★
- 持続的畑作生産体制確立緊急支援事業 ● ■
- 畜産生産力・生産体制強化対策事業 ● ■
- 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のうち
施設整備事業及び機械導入事業 ● ■
- 農業支援サービス事業緊急拡大支援対策 ■
- 農業支援サービス事業育成対策 ■

研究開発・実証関係

- 「知」の集積と活用によるイノベーションの創出 ● ■
- スマート農業等先端技術の開発・社会実装促進対策 ■
- 食料安全保障強化に向けた革新的新品種開発プロジェクト ● ■
- シヤインマスクット未開花症緊急対策 ● ■

輸出促進関係・食品産業関係

- GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト★
- 大規模輸出産地モデル形成等支援事業★
- 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業 ● ■
- コメ・コメ加工品輸出推進緊急対策事業 ● ■ ★
- 食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進、食品ロス削減緊急対策事業 ■

林業関係

- 林業・木材産業循環成長対策交付金のうち
高性能林業機械等の整備 ●、木質バイオマス利用促進施設の整備 ● ■、
特用林産振興施設等の整備 ●、コンテナ苗生産基盤施設等の整備 ●

他省庁予算

- 日本産酒類海外展開支援事業費補助金【国税庁】 ■
- 酒類業振興支援事業費補助金【国税庁】 ■
- 学校給食地場産物・有機農産物使用促進事業【文科省】 ★
- 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金【環境省】 ★

・優先採択等の詳細については、各事業の実施要綱・要領等を御確認願います。

環境負荷低減のクロスコンプライアンスの導入

- 農林水産省の全ての補助事業等において、チェックシート方式により、最低限行うべき環境負荷低減の取組の実践を要件化する「クロスコンプライアンス」を導入。
- 令和6年度から、事業申請時のチェックシート提出に限定して試行実施。ねらいや意義を中心に現場への周知を徹底。令和7年度以降、報告・確認を試行実施。

1. クロスコンプライアンスのねらい



農林水産業には環境により多面的機能がある一方で、環境に負荷を与えている側面もあります

農林水産業は環境の影響を受けやすいことに加え、**農林水産業自体が環境に負荷を与えている側面**もあります。

このため、日頃の事業活動の中で新たな環境への負荷が生じないように、**7つの基本的な取組を実践することが重要**です。

また、こうした取組を行うことが**消費者の理解**にもつながります。

クロスコンプライアンスは誰もが取り組める環境負荷低減への「初めの一歩」です。

2. 7つの基本的な取組とポイント

✓ 適正な施肥	✓ 適正な防除	✓ エネルギーの節減	✓ 悪臭・害虫の発生防止	✓ 廃棄物の発生抑制 循環利用・適正処分	✓ 生物多様性への悪影響の防止	✓ 環境関係法令の遵守
例えば… 肥料のムダをなくす	農薬を正しく使う	省エネを行う	臭いや害虫の発生源の管理	ゴミ削減 資源の有効活用	不必要な防除の削減	法律を守る等

3. 実施手続き（令和6年度から以下について試行実施。）

- 令和6年度から、農林水産省の補助事業等の申請時に、チェックシートの各項目を読み、該当する全ての項目にチェックを付けて提出の上、取組を実践。

チェックシートの例（抜粋）



申請時(します)	(1) 適正な施肥
<input checked="" type="checkbox"/>	① 肥料を適正に保管
<input checked="" type="checkbox"/>	② 肥料の使用状況等の記録・保存に努める
<input checked="" type="checkbox"/>	③ 作物特性やデータに基づく施肥設計を検討
<input checked="" type="checkbox"/>	④ 有機物の適正な施用による土づくりを検討

4. 周知の状況

- 地方農政局・拠点を中心に、6～8月にかけて全市町村・全JAへの説明を実施。引き続き、秋以降も生産者等に向け説明を徹底。

〔説明を実施した市町村・JAの数：2,235（令和6年8月23日時点）〕

【現場から寄せられた主な意見】

- クロコンの趣旨や必要性について理解した。生産者等に周知していきたい。
- 報告・確認の実施方法や保管すべき証拠書類等、なるべく早く示してほしい。
- 確認について、自治体の業務量を鑑みて調整してほしい。

5. 今後のスケジュール

- 令和9年度の本格実施に向け、令和7年度から、報告時のチェックシート提出と、報告内容に係る実施状況の確認を試行実施。

みどりの食料システム戦略KPIの2022年実績値

○ CO2ゼロエミッション、園芸施設、化学肥料、有機農業、食品ロス、飲食料品卸売業、エリートツリー、漁獲量、人工種苗比率に係る2022年実績値が確定。

農林水産業のCO2ゼロエミッション化

基準値 (基準年)	2021年 実績値	2022年 実績値	2030年目標	2050年目標
1,659万t-CO ₂ (2013年)	1,577万t-CO ₂ (4.9%削減)	1,430万t-CO₂ (13.8%削減)	1,484万t-CO ₂ (10.6%削減)	0万t-CO ₂ (100%削減)

【2022年実績値】

主要3分野（施設園芸、農業機械、漁船）に関し、補助事業に省エネ転換枠を設ける等により省エネ設備・機器等の導入が着実に進捗したこと等により、基準値より13.8%削減した。

【今後の対応】

引き続き、省エネ設備・機器等の導入支援を実施するとともに、バイオマス等の活用による産地消費エネルギーシステムの構築に向けた実証、消費者の行動変容に向けた「見える化」、J-クレジット制度の活用を推進していく。

※2021年の実績値は、2024年4月に公表された最新の日本国温室効果ガスインベントリ報告書に基づき更新。



みえるらべる

(上記の商標は商標出願中です)

化石燃料を使用しない園芸施設への移行

基準値 (基準年)	2021年 実績値	2022年 実績値	2030年 目標	2050年 目標
—	10.6%	10.7%	加温面積に占める ハイブリッド型園芸施設等の割合：50%	化石燃料を使用しない施設への完全移行

【2022年実績値】

令和3年度補正予算から、産地生産基盤パワーアップ事業に施設園芸エネルギー転換枠を設け、省エネ機器等の導入支援を推進したが、電気代の高騰もあり、2021年実績値より0.1%の増加に留まった。

【今後の対応】

省エネ型施設・機器の導入支援、ハイブリッド型園芸施設への移行を促す省エネ技術の開発に加え、モデル的な園芸施設における省エネ機器の経済効果の見える化や、モデルを産地に導入するための有識者による助言を実施するなど産地の推進活動を後押しする取組、2050年目標達成に向けたゼロエミッション型園芸施設に搭載する技術等の開発等を推進していく。



ヒートポンプ



木質バイオマスボイラー

化学肥料使用量の低減

基準値 (基準年)	2021年実績値	2022年実績値	2030年目標	2050年目標
90万トン (2016年※)	85万トン (約6%減)	81万トン (約11%減)	72万トン (20%低減)	63万トン (30%低減)

【2022年実績値】

堆肥や下水汚泥資源等の国内資源の利用拡大、局所施肥技術やリモートセンシングデータを活用した施肥低減技術の導入・実践、土壌診断に基づく適正施肥等の取組の拡大・定着等により、基準値及び2021年実績値より減少した。

【今後の対応】

引き続き、国内資源利用の一層の拡大、施肥低減技術や適正施肥等の取組の拡大・定着を推進していく。



側条施肥機



回収リンを使用した肥料

※肥料製造事業者からの生産数量報告を基に算定。年により変動があるため2016年の前後3か年平均。

耕地面積に占める有機農業の割合

基準値 (基準年)	2021年実績値	2022年実績値	2030年目標	2050年目標
2.35万ha (2017年)	2.66万ha (0.6%)	3.03万ha (0.7%)	6.3万ha	100万ha (25%)

【2022年実績値】

みどりの食料システム戦略の策定や、みどり交付金による支援が始まったことにより、牧草地、普通畑、田等で増加し、2021年実績値より約3,700ha増加した。

【今後の対応】

地域ぐるみで有機農業の取組を実践するオーガニックビレッジの拡大や、環境保全型農業直接支払の見直し等による有機農業への移行に対する重点支援、都道府県域における有機農業技術の体系化、学校給食における有機農産物の導入、有機加工食品の国産原料の生産・取扱拡大等の取組を推進していく。



オーガニックビレッジの拡大



有機農産物を使用した給食例（長野県松川町）

みどりの食料システム戦略KPIの2022年実績値

○ CO2ゼロエミッション、園芸施設、化学肥料、有機農業、食品ロス、飲食料品卸売業、エリートツリー、漁獲量、人工種苗比率に係る2022年実績値が確定。

事業系食品ロスを2000年度比で半減

基準値 (基準年)	2021年実績値	2022年実績値	2030年目標	2050年目標
547万トン (2000年度)	279万トン (49%削減)	236万トン (56%削減)	273万トン (50%削減)	—

【2022年実績値】

新型コロナの影響による市場の縮小等の影響があるものの、納品期限（いわゆる「3分の1ルール」）の緩和や賞味期限の延長等の商慣習の見直し、「てまえどり」の促進など食品事業者の努力により、基準値より56%削減し、2030年目標を達成した。



アテンションPOP

コンビニエンスストアでの呼びかけ

【今後の対応】

引き続き、関係省庁と連携し、国民の理解を得ながら事業系食品ロス削減に向けた取組を推進していくとともに、新たな事業系食品ロス削減目標の設定に向けて、食料・農業・農村政策審議会 食料産業部会 食料リサイクル小委員会にて議論を開始したところ。

林業用苗木のうちエリートツリー等が占める割合を拡大

基準値 (基準年)	2021年実績値	2022年実績値	2030年目標	2050年目標
4.4% (2019年)	6.2%	7.8%	30%	90%

【2022年実績値】

エリートツリー等の苗木の増産に向けて、都道府県等による「採種園(主に開放型)や採穂園」、苗木生産事業者による「コンテナ苗木生産施設」の整備を支援したことにより、2021年実績値より1.6%増加した。



閉鎖型採種園 (スギ)

【今後の対応】

これまでの取組に加え、外部花粉の侵入を防ぐとともに種穂の生産期間を短縮する「閉鎖型採種園」の整備、細胞増殖技術を用いた「苗木大量増産技術」の開発等を支援することで、エリートツリー等の苗木の増産を推進していく。

飲食料品卸売業の売上高に占める経費の割合の縮減

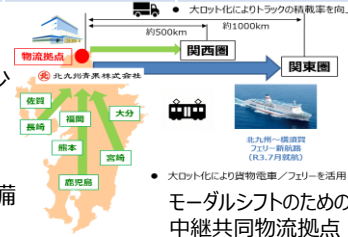
基準値 (基準年)	2021年実績値	2022年実績値	2030年目標	2050年目標
11.6% (2016年)	13.4%	11.5%	10%	—

【2022年実績値】

売上高が新型コロナ蔓延時の落ち込みから回復傾向にある一方、経費の方は業務効率改善の取組が進められたこと等を背景とし減少傾向で推移したため、2021年実績値より1.9%減少した。

【今後の対応】

引き続き、「自主行動計画」の着実な実施、一層の物流標準化、飲食料品卸売業の売上拡大の支援、「中継共同物流拠点」の整備等を推進していく。



漁獲量を2010年と同程度(444万トン)まで回復

基準値 (基準年)	2021年実績値	2022年実績値	2030年目標	2050年目標
331万トン (2018年)	315万トン	292万トン	444万トン	—

【2022年実績値】

資源管理の推進により、マイワシ、スケトウダラ、クロマグロ等は基準値に比べ増加したものの、サバ類、サンマ等が海洋環境の変化を強く受けて減少したことにより、全体の漁獲量は基準値及び2021年実績値より減少した。

【今後の対応】

引き続き、「資源管理の推進のための新たなロードマップ」に基づき、資源調査・評価の充実、TAC（漁獲可能量）・IQ（漁獲割当て）管理、資源管理協定に基づく自主的資源管理の推進等の取組を推進していく。

養殖における人工種苗比率

基準値 (基準年)	2021年実績値	2022年実績値	2030年目標	2050年目標
1.9% (2019年)	2.9%	4.4%	13%	100%

【2022年実績値】

カンパチ等では人工種苗の生産に取り組んだものの普及には至っていない一方、ブリにおいては優良系統開発のための選抜育種の実施等により人工種苗比率が向上し、2021年実績値より1.5%増加した。

【今後の対応】

引き続き、種苗生産技術の開発、選抜育種による優良系統の開発、人工種苗の普及に向けた機器整備に係る経費の支援等を推進していく。

みどりの食料システム戦略KPIの2021年及び2022年実績値一覧について

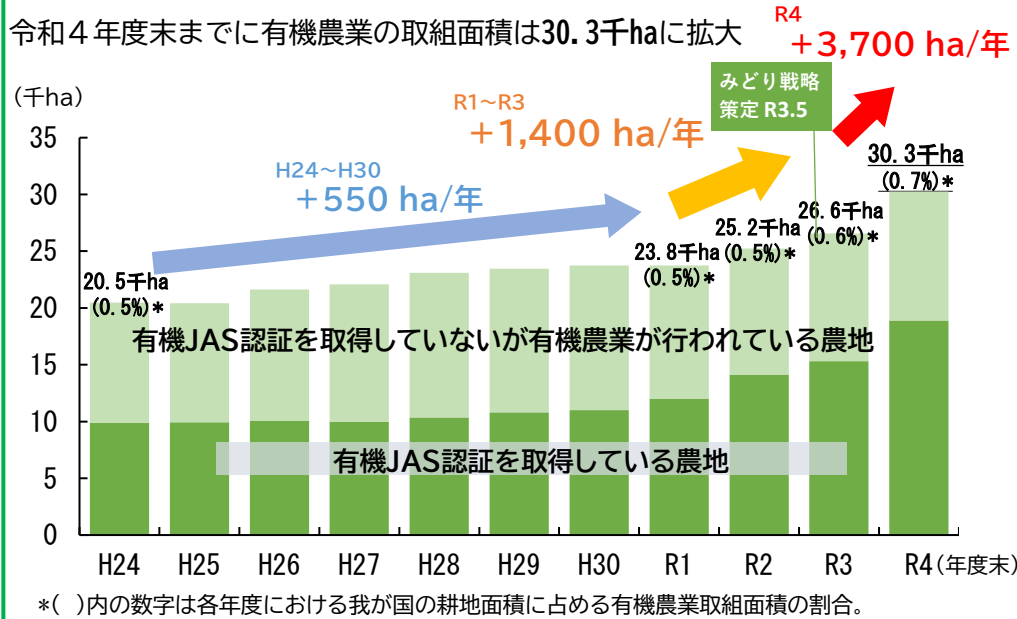
「みどりの食料システム戦略」KPIと目標設定状況

KPI		2030年 目標		2050年 目標	2021年 実績値	2022年 実績値
温室効果ガス削減	① 農林水産業のCO ₂ ゼロエミッション化 (燃料燃焼によるCO ₂ 排出量)	1,484万t-CO ₂ (10.6%削減)		0万t-CO ₂ (100%削減)	1,577万t-CO ₂ (4.9%削減)	1,430万t-CO ₂ (13.8%削減)
	② 農林業機械・漁船の電化・水素化等技術の確立	既に実用化されている化石燃料使用量削減に資する電動草刈機、自動操舵システムの普及率：50%	技術確立 2040年	自動操舵システム：4.7% 電動草刈機：16.1%	自動操舵システム：4.7% 電動草刈機：16.1%	自動操舵システム：6.1% 電動草刈機：19.6%
		高性能林業機械の電化等に係るTRL TRL 6：使用環境に応じた条件での技術実証 TRL 7：実運転条件下でのプロトタイプ実証			TRL 1～2	TRL 1～2
		小型沿岸漁船による試験操業を実施			漁船の具体的検討を開始	試験操業の実施に向けた体制作りが進行
③ 化石燃料を使用しない園芸施設への移行	加温面積に占めるハイブリッド型園芸施設等の割合：50%		化石燃料を使用しない施設への完全移行	10.6%	10.7%	
④ 我が国の再エネ導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再エネの導入	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入を目指す。		2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入を目指す。	-	-	
環境保全	⑤ 化学農薬使用量（リスク換算）の低減	リスク換算で10%低減		11,665 (リスク換算値) (50%低減)	21,230 (リスク換算値) (約9%低減)	22,227 (リスク換算値) (約4.7%低減)
	⑥ 化学肥料使用量の低減	72万トン (20%低減)		63万トン (30%低減)	85万トン (約6%低減)	81万トン (約11%低減)
	⑦ 耕地面積に占める有機農業の割合	6.3万ha		100万ha (25%)	2.66万ha	3.03万ha
	⑧ 事業系食品ロスを2000年度比で半減	273万トン (50%削減)			279万トン (49%削減)	236万トン (56%削減)
食品産業	⑨ 食品製造業の自動化等を進め、労働生産性を向上	6,694千円/人 (30%向上)			5,152千円/人 (0%向上)	4,964千円/人 (3.6%低下)
	⑩ 飲食物品卸売業の売上高に占める経費の縮減	飲食物品卸売業の売上高に占める経費の割合：10%			13.4%	11.5%
	⑪ 食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現	100%			36.5%	38.6%
林野	⑫ 林業用苗木のうちエリートツリー等が占める割合を拡大 高層木造の技術の確立・木材による炭素貯蔵の最大化	エリートツリー等の活用割合：30%		90%	6.2%	7.8%
	水産	⑬ 漁獲量を2010年と同程度（444万トン）まで回復	444万トン			315万トン
⑭ ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖における人工種苗比率 養魚飼料の全量を配合飼料給餌に転換		13% 64%		100% 100%	2.9% 45%	4.4% 47%

有機農業の取組拡大に向けて

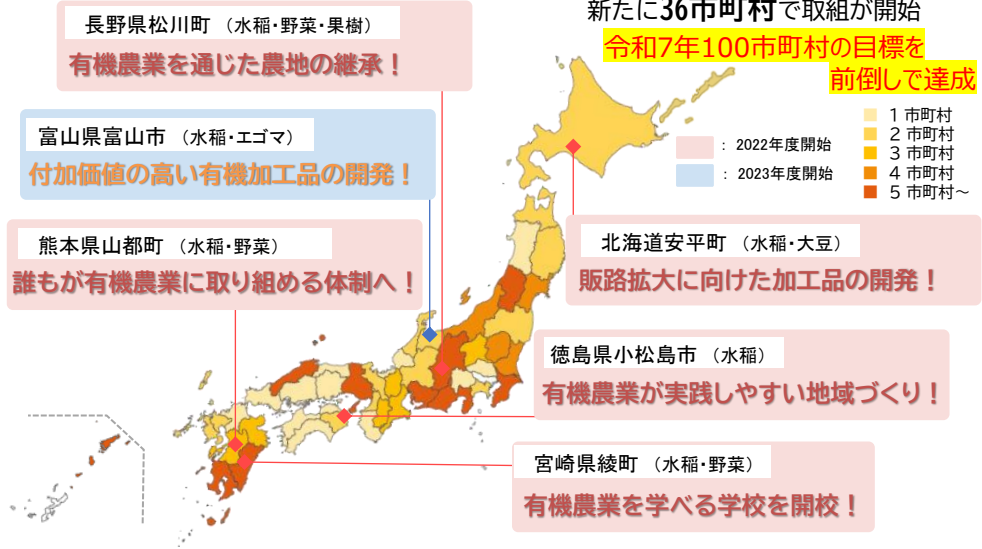
- 日本の有機農業の取組面積は、令和4年度末までに**3万ha (0.7%)**以上に拡大(対前年度比**14%増、3,700ha**増加)。
- 地域ぐるみで有機農業の拡大を実践する「オーガニックビレッジ」は、現在**45道府県129市町村**まで拡大(令和6年8月時点)。令和7年(2025年)目標として掲げる100市町村を前倒しで達成しており、2030年までに200市町村への拡大を目指す。
- 有機農業の指導・助言を行う有機農業指導員について、令和5年度までに31道府県で累計1,138人を育成したほか、広域的に有機の栽培技術の提供を行う民間団体への支援など、有機農業を学べる場を拡大。
- 学校給食に有機食品を利用している全国の市町村数は令和4年度に**193市町村**まで拡大。

日本の有機農業取組面積／全耕地面積に占める割合の推移



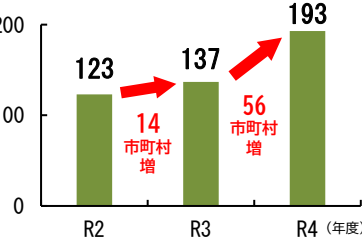
オーガニックビレッジの創出

令和5年度 93市町村 → **令和6年度 129市町村**



学校給食での有機食品の利用拡大

- 学校給食に有機食品を利用している全国の市町村数は、令和2年度の123市町村から、令和3年度は137市町村、令和4年度は193市町村にまで拡大。



有機農産物を使用した給食例 (長野県松川町)

有機農業を学べる場の拡大

- 全国各地で、有機栽培技術を修得できる環境が拡大。

【全国指導団体】

- ・ 民間稲作研究所 (栃木県)
- ・ ジャパンバイオファーム (長野県)
- ・ 自然農法国際研究開発センター (長野県)
- ・ MOA自然農法文化事業団 (静岡県)

【都道府県】

- ・ 有機農業指導員 (31道府県) 1,138名

技術の指導 技術の習得



【農業大学校】

- ・ 埼玉農業大学校
- ・ 島根県立農林大学校
- ・ 群馬県立農林大学校 (令和6年新設)

【地域の学びの場】

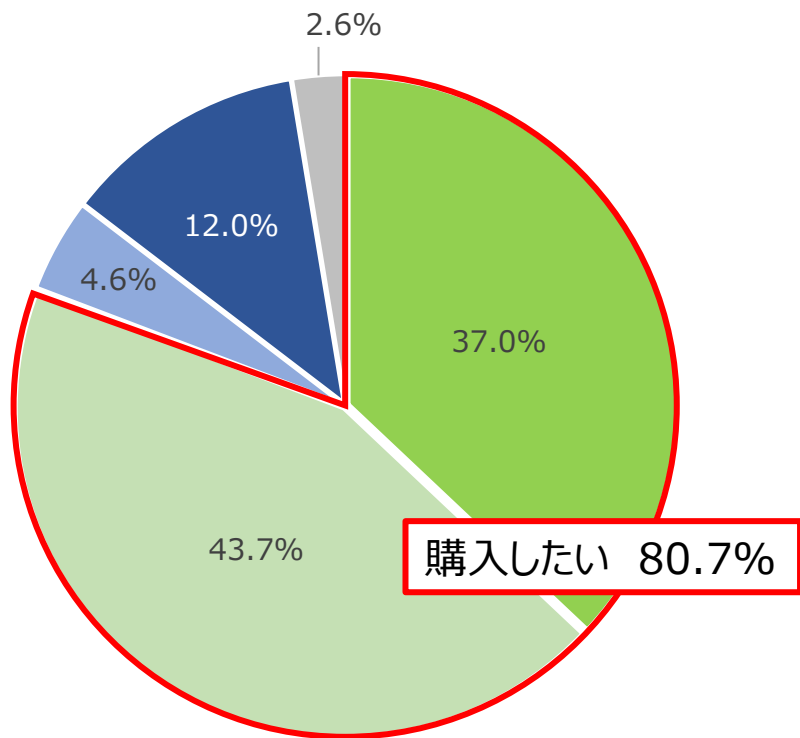
- ・ アグリノベーション中学校 (関東・関西)
- ・ はたけの学校【テラゴヤ】 (神奈川県)
- ・ 亀岡オーガニック農業スクール (京都府)
- ・ 農の学校 (兵庫県)
- ・ とくしま有機農業サポートセンター (徳島県)
- ・ アグリガーデンスクール (福岡県)
- ・ 有機の学校 ORGANICSMILE (熊本県)
- ・ とやま有機農業アカデミー (富山県) ・ 綾オーガニックスクール (宮崎県)
- ・ 農業経営者育成学校【SEADS】 (山形県)

環境に配慮した農産物に対する消費者の意識

- 環境に配慮した生産手法によって生産された農産物を購入したことがない、または、今後購入しない理由として、「どれが環境に配慮した農産物かわからないため」と答えた人が6割以上。
- 環境負荷低減の取組の「見える化」を通じて消費者が選択できる環境を整備することが重要。

■ 「食料・農業・農村の役割に関する世論調査」(内閣府、令和5年9月14日～10月22日実施、有効回収数2,875人)

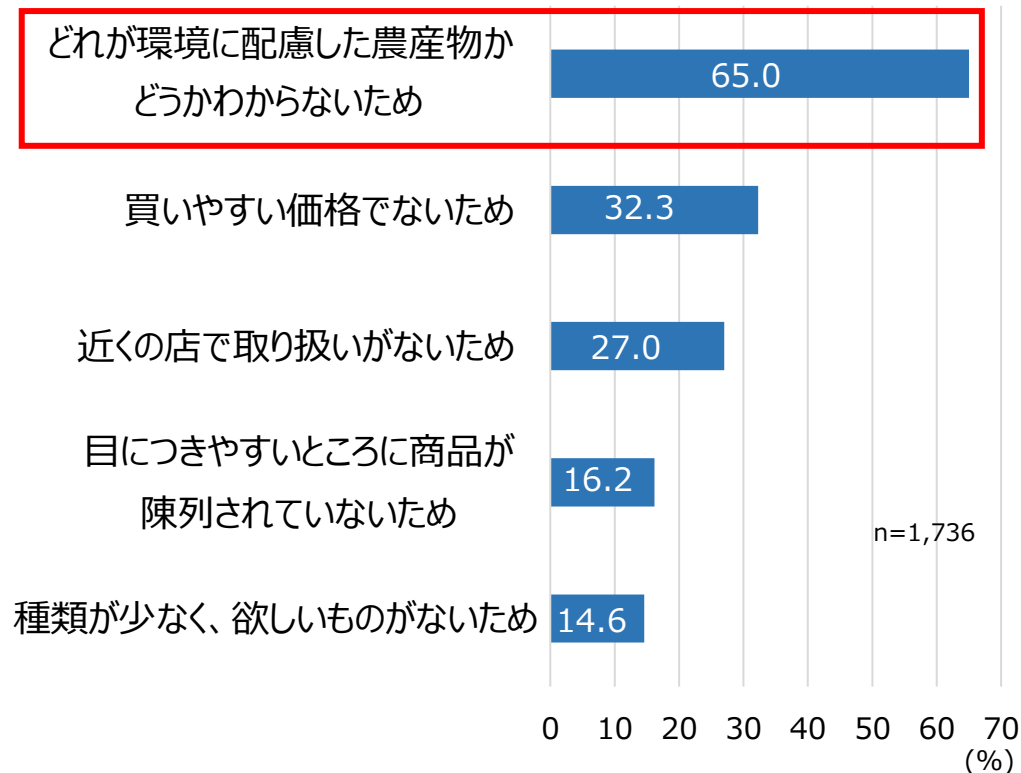
問 環境に配慮した生産手法によって生産された農作物を
実際に購入したことがありますか。 n=2,875



- 購入したことがあり、今後も購入したい
- 購入したことはないが、今後は購入したい
- 購入したことはあるが、今後は購入しない
- 購入したことはなく、今後も購入しない
- 無回答

問 環境に配慮した生産手法によって生産された農産物の購入
について、購入したことがない、または、今後購入しない理由
は何ですか。(○はいくつでも)

(上位5項目)



農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」

- **みどりの食料システム戦略**に基づき、消費者の選択に資する環境負荷低減の取組の「見える化」を進めます。
- 化学肥料・化学農薬や化石燃料の使用低減、バイオ炭の施用、水田の水管理などの栽培情報を用い、定量的に温室効果ガスの排出と吸収を算定し、削減への貢献の度合いに応じ星の数で分かりやすく表示します。
- 米については、**生物多様性保全**の取組の得点に応じて評価し、温室効果ガスの削減貢献と合わせて等級表示できます。
- 農産物等にラベル表示するための基本的な考え方と、算定・表示の手順を整理したガイドラインを策定し、令和6年3月に「見える化」の本格運用を開始しました。
(登録番号付与287件 令和6年7月末時点)(販売店舗等507か所 令和6年7月末時点)
- 生産者・事業者に対する算定支援や販売資材の提供を引き続き実施します。
- 「見える化」した農産物が優先的に選択されるよう、各種調達基準への位置づけや消費者の購買意欲を高めるための民間ポイントとの連携を検討します。



温室効果ガス削減への貢献

栽培情報を用い、生産時の温室効果ガス排出量を試算し、地域の慣行栽培と比較した削減貢献率を算定。

$$100\% - \frac{\text{対象生産者の栽培方法での排出量(品目別)}}{\text{地域の標準的栽培方法での排出量(品目別)}} = \text{削減貢献率(\%)}$$

排出(農薬、肥料、燃料等) - 吸収(バイオ炭等)

★ : 削減貢献率5%以上
★★ : " 10%以上
★★★ : " 20%以上



※上記の商標は商標出願中です

生物多様性保全への配慮

※米に限る

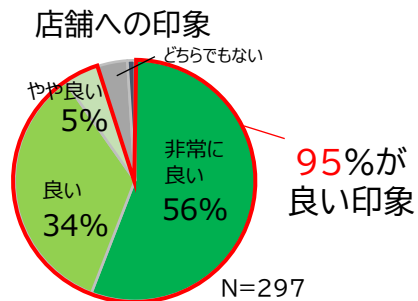
<取組一覧>

化学農薬・化学肥料の不使用	2点
化学農薬・化学肥料の低減(5割以上10割未満)	1点
冬期湛水	1点
中干し延期または中止	1点
江の設置等	1点
魚類の保護	1点
畦畔管理	1点

★ : 取組の得点1点
★★ : " 2点
★★★ : " 3点以上

消費者へのわかりやすい表示

【令和4年度・令和5年度 実証より】



令和6年3月からの本格運用以降、登録番号付与**287**件、販売店舗等**507**か所
(令和6年7月末時点)

対象品目：23品目

米、トマト(露地・施設)、キュウリ(露地・施設)、ミニトマト(施設)、なす(露地・施設)、ほうれん草、白ねぎ、玉ねぎ、白菜、ばれいしょ、かんしょ、キャベツ、レタス、大根、にんじん、アスパラガス、リンゴ、温州みかん(露地・施設)、ぶどう(露地・施設)、日本なし、もも、いちご(施設)、茶 ※括弧書きがないものは全て露地のもの

みえるらべるの表示事例

○ 各事業者が多様な品目・業態で、みえるらべるを露出する工夫を行い、「見える化」の展開を後押し。

イトーヨーカドー (東京ほか)

:スーパー

- ・首都圏を中心に全国展開する大手スーパー。キャベツ、玉ねぎなど5品目で関東7店舗でラベル表示。
- ・小売事業者から生産者に案内するとともに、事業者自ら、店舗やHP、SNSにおいて発信。



※上記の商標は商標出願中です

サンプラザ (大阪) :スーパー

- ・地域の産品を多く取り扱う大阪の地域密着型スーパー。小売事業者から取引のある生産者に「見える化」を案内。
- ・大阪府内等の全36店舗で「見える化」した野菜・果樹等を販売するほか、一部店舗では「見える化」農産物を使用した惣菜にもラベル表示。
- ・大阪府が実施する、おおさかCO2CO2ポイント+と連携し、「見える化」農産物の購入者に上乘せポイントを付与。
- ・大阪駅でみえるらべるを含めたデジタル広告を展開。



※上記の商標は商標出願中です



大阪駅のデジタル広告

ワタミグループ (全国) :居酒屋

- ・全国展開する居酒屋等242店舗において、自社グループ農場で有機農業で栽培した「見える化」レタスを使用したメニューを販売。
- ・店内ではポスターのほか、メニュー表やタブレットにもラベル表示。



※上記の商標は商標出願中です

おむすび権米衛 (東京ほか) :外食

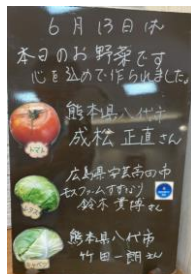
- ・外食事業者側から契約生産者（北海道、秋田、福島、茨城、栃木の11生産者）に案内し、HPや店頭でのポスター掲示によるラベル表示が実現。



※上記の商標は商標出願中です

モスバーガー (広島) :外食

- ・有機物主体の肥料の活用と減農薬栽培を行うレタス生産者((株)鈴生)からモスバーガーに働きかけがあり、ラベル表示が実現。
- ・広島県内の店舗で「見える化」レタスを使用した商品を販売。
- ・今秋より販売店舗を広島県以外にも拡大予定。



※上記の商標は商標出願中です

ビオセボン (東京ほか)

:スーパー

- ・フランス発のオーガニックスーパーマーケット。
- ・東京・神奈川の全24店舗でナス、ばれいしょ等の複数品目を販売。



※上記の商標は商標出願中です

ひとびと 陽と人 (福島) :カタログギフト

- ・福島県で環境負荷低減に取り組みながら栽培した桃を、日本郵政グループと協働し、関東の郵便局のカタログギフトとして販売。

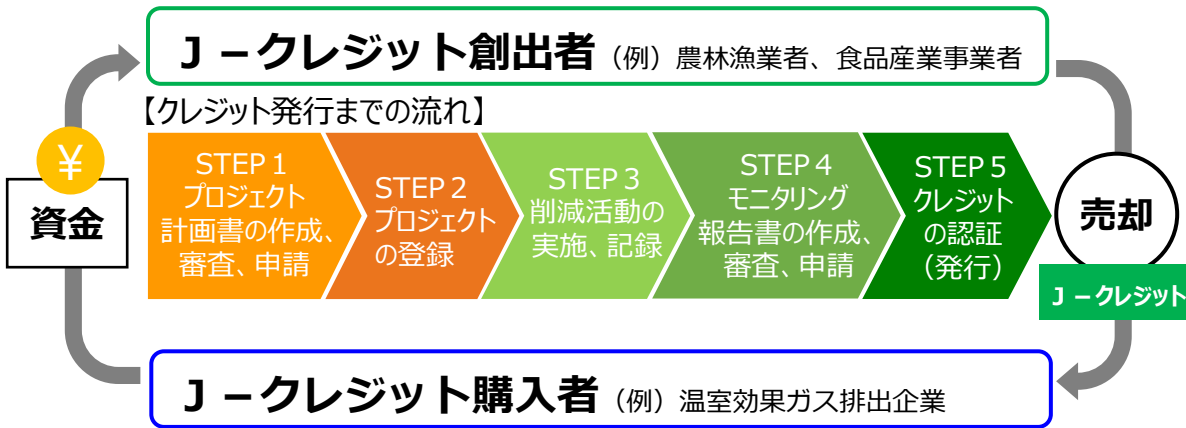


※上記の商標は商標出願中です

農林水産分野におけるカーボン・クレジットの推進

- 温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして国が認証し、民間資金を呼び込む取引を可能とするJ-クレジット制度は、農林漁業者等が削減・吸収の取組により生じるクレジットを売却することで収入を得ることができることから、農林水産分野での活用が期待される。
- J-クレジットのプロジェクト登録件数のうち、農林水産分野は約4割の248件で、農業者が取り組むものは35件。（令和6年8月現在）

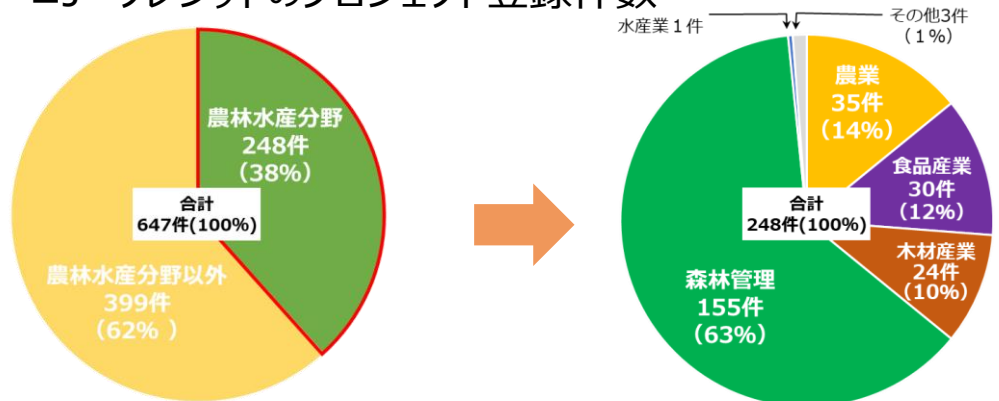
■J-クレジット制度の仕組み



■農林漁業者・食品産業事業者等による実施が想定される主な方法論

省エネ	ボイラーの導入
	ヒートポンプの導入
	空調設備の導入
	園芸用施設における炭酸ガス施用システムの導入
再エネ	バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替
	太陽光発電設備の導入
農業	牛・豚・ブロイラーへのアミノ酸バランス改善飼料の給餌
	家畜排せつ物管理方法の変更
	茶園土壌への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥
	バイオ炭の農地施用
	水稻栽培における中干し期間の延長
	肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌
森林	森林経営活動
	再造林活動

■J-クレジットのプロジェクト登録件数



農業分野の方法論

※農業分野の35件は農業者等が実施するプロジェクト件数を集計したもので、うち、10件が省エネ・再エネ方法論による取組、25件が農業分野の方法論に基づく取組（令和6年8月現在）

農業分野のJ-クレジットの実績

- J-クレジットのプロジェクト登録件数のうち、農業者が取り組むものは35件。
- 農業分野の方法論に基づく取組によって、これまでに約16,000トン（CO2換算）のクレジットが認証（発行）。

■ 農業者が取り組むプロジェクト35件の内訳

※太字はプログラム型プロジェクト、赤字は2024年8月までにクレジットが認証されているプロジェクト

分類	方法論	件数	取組者
省エネ	空調設備の導入 など	5	(同)北海道新エネルギー事業組合、唐津農業協同組合、フタバ産業(株)、 クボタ 大地のいぶき 、九州電力株式会社
再エネ	バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料の代替 など	4	(株)伊賀の里モクモク手づくりファーム、(株)タカヒコアグリビジネス、(株)デ・リーフデ北上、イオンアグリ創造(株)
省エネ・再エネ	未利用熱の熱源利用 など	1	(株)エア・ウォーター農園
農業	牛・豚・ブロイラーへのアミノ酸バランス改善飼料の給餌	2	味の素(株)、株式会社Eco-Pork
	家畜排せつ物管理方法の変更	1	(株)ファームノートデイリープラットフォーム
	バイオ炭の農地施用	5	(一社)日本クルベジ協会、(株)TOWING、(株)未来創造部、NTTコミュニケーションズ(株)、(株)フェイス
	水稻栽培における中干し期間の延長	17	クボタ 大地のいぶき 、Green Carbon(株)、三菱商事(株)、(株)フェイス、(一社)Co、NTTコミュニケーションズ(株)、クレートウラ(株)、(株)バイウィル、伊藤忠食糧(株)、阪和興業(株)、フィード・ワン(株)、神山物産(株)、(株)Rev0、田中産業(株)、(株)鈴生、日本電計(株)、グリーンアース(株)
合 計		35	

■ 農業分野の方法論に基づく

クレジット認証量（2024年8月現在）

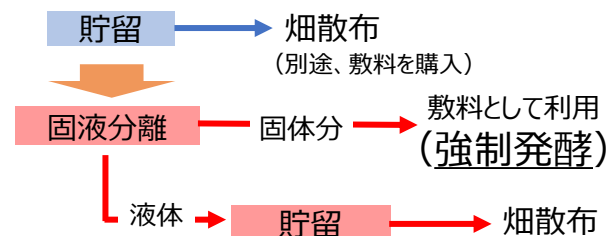
方法論	クレジット認証量 (累計)
家畜排せつ物管理方法の変更	149t-CO2
バイオ炭の農地施用	1,033t-CO2
水稻栽培における中干し期間の延長	14,996t-CO2
合 計	16,178t-CO2

■ クレジットが認証された農業分野の取組事例

家畜排せつ物管理方法の変更

(株)ファームノートデイリープラットフォーム
クレジット認証量：149t-CO2

乳牛の排せつ物（固体分）の処理方法を「貯留」から「強制発酵」に変更することで、メタン排出量を削減



バイオ炭の農地施用

(一社)クルベジ協会 クレジット認証量：984t-CO2

全国の農業者によるバイオ炭の農地施用をとりまとめ、2022年に「バイオ炭の農地施用」に取り組んだ第1号案件としてクレジット認証。

(株) TOWING クレジット認証量：49t-CO2

地域の未利用バイオマス（もみ殻や畜糞、樹皮など）を炭化したバイオ炭に、独自にスクリーニングした土壌微生物を添加した高機能バイオ炭「宙炭（そらたん）」を活用し、Jクレジットを創出。

大気中のCO2由来の炭素を分解されにくいバイオ炭として農地に貯留

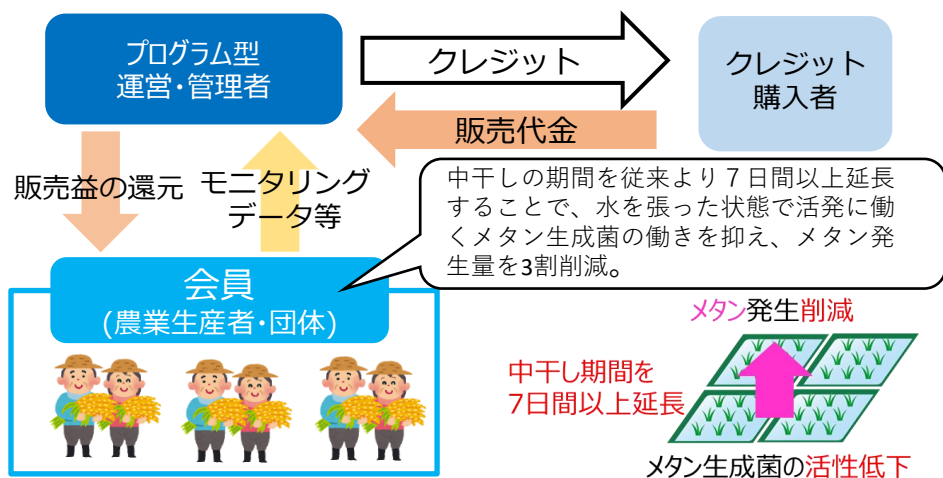


「水稻栽培における中干し期間の延長」の取組の広がり

- 水稻栽培における「中干し」の実施期間を従来よりも延長することで、土壌からのメタン発生量を削減。
- 令和5年度には、23道府県の水田（約4,600ha）における取組に基づき、14,996トン（CO2換算）のクレジットが認証（発行）。

■「水稻栽培における中干し期間の延長」の取組概要

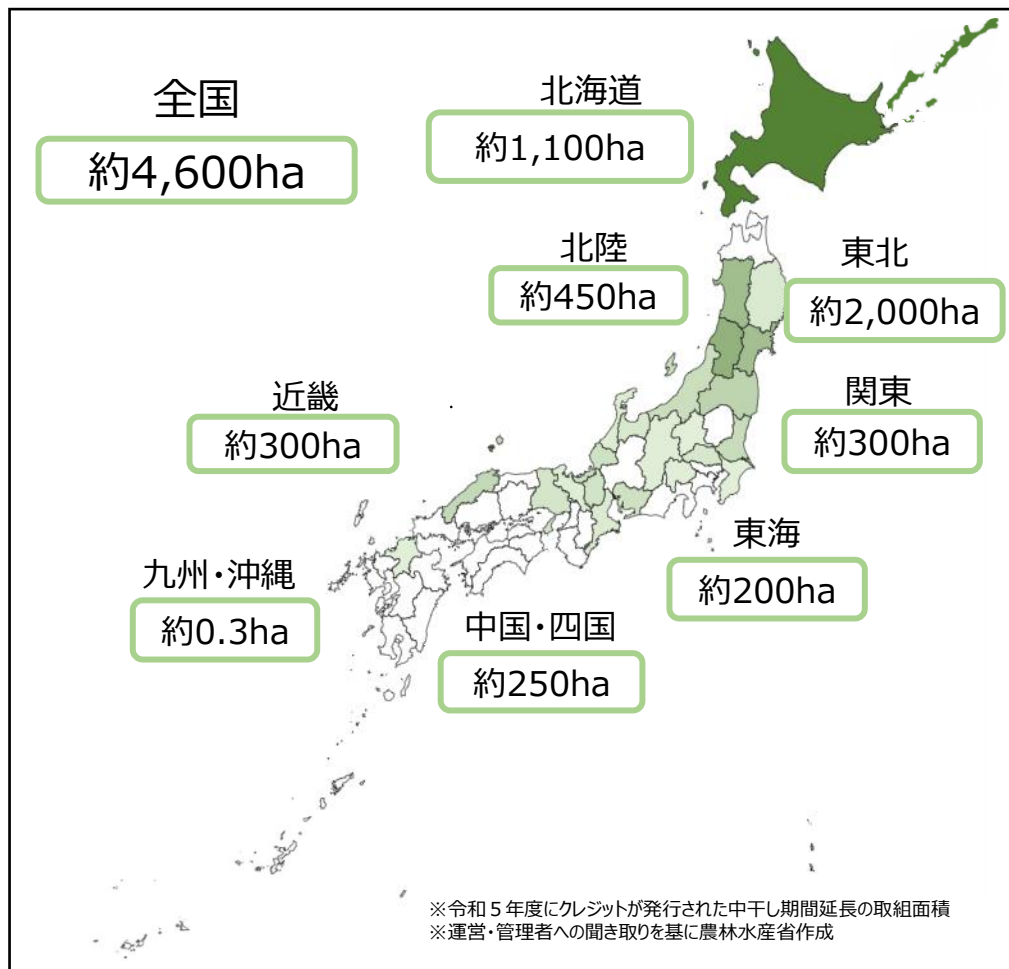
登録されているプロジェクトは、全て、複数の削減活動を取りまとめ、一括でクレジットを発行する「プログラム型」。



■利用されるシステム・アプリ（例）



■全国の取組状況（面積）



みどりの食料システム戦略の実現に向けた技術の社会実装

みどりの食料システム戦略の実現に貢献する技術の社会実装を一層促進するため、以下の取組を実施。

- みどりの食料システム戦略の実現に貢献する技術をとりまとめ、技術カタログとして公表
- カタログ掲載技術の社会実装をテーマとした「みどり技術ネットワーク会議」を全国で開催

技術カタログ Ver.4.0【令和6年6月公表】

国研及び公設試に加えて、大学及び民間企業の開発技術も掲載

問い合わせ先：片倉コープアグリ（株） 肥料本部アグリソリューション推進部
TEL:03-5216-6613 フォーム：https://www.katakuraco-op.com/contact/

市販化

混合有機質肥料を用いた土壤還元消毒

温室効果ガス 農薬 肥料 有機農業

生産 品目：野菜、花き

技術の概要

混合有機質肥料「ソイルファイン」(N-P₂O₅-K₂O：3-3-1)を土壌混和後、灌水し、ビニールで被覆することで土壌微生物を活性化させ、土壌の還元化を促す。この状態を30℃程度で約3週間維持すると、多くの土壌病害虫が死滅する。

ソイルファインは大麦発酵濃縮液を50%含有するため、灌水後、水溶性有機物が下層（最大60cm程度）まで到達しやすい利点がある(600～750kg/10a施用)。これにより表層～下層まで広範囲の消毒効果が期待できる。



効果

◎土壤還元消毒の資材散布量を低減

ソイルファインは、600～750kg/10a 施用でふすま 1t/10aと同等の酸化還元電位となることを確認。

◎土壌下層まで還元化を促進

ソイルファインは固形の有機物と水溶性の有機物を含むため、灌水することで資材の混和層だけでなく下層まで有機物が到達し還元化を促す。

◎次作基肥の減肥が可能

ソイルファインは混合有機質肥料であり、約3週間の土壤還元消毒期間中に約30%の窒素が無機化する（社内試験）。そのため次作の基肥は土壤還元消毒後の施肥指針等に準じて減肥を検討することができる（計算上は最大5.4kgN～6.75kgN/10aであるが、溶脱等を考慮し、適宜調節する）。



資材散布・耕うん



灌水チューブ設置



被覆・灌水

導入の留意点

・ソイルファイン自体に消毒効果はない

土壤還元消毒の消毒効果は土壌の還元化によるものであり、ソイルファインは土壌の還元化を促す有機質肥料である。

・土壌の消毒効果

嫌気性菌による病気など、病害虫によっては土壤還元消毒の効果が期待できないと考えられるため事前に確認する。

・土壤還元消毒の実施前に条件を確認

消毒期間（1か月程度）を確保できる作型か。灌水状態を維持できるか（水はけが良すぎる圃場でないか）。地温30℃程度を維持できる地域・気象条件か。

・地温を維持するため施設での実施が適する

その他（価格帯、研究開発・改良、普及の状況）

- 普及の状況：全国のJAで購入可（一部取扱いの無い店舗あり）
- 価格帯：ソイルファインは最寄りのJAへ要問合せ。（目安として税込8～11万円/10a(600～750kg/10a)）※2023年9月時点 ほか灌水チューブ（目安として2～8万円/10a）や土壌被覆資材等が必要。

関連情報

- ①ソイルファインによる土壤還元消毒技術トピックス
- ②片倉コープあぐりチャンネル（YouTube）



混合有機質肥料を用いた土壤還元消毒（片倉コープアグリ(株)）

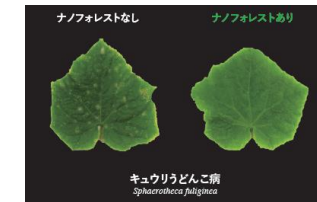
みどり法※に基づく基盤確立事業の内容を追加



基腐病用蒸熱処理装置（三州産業株式会社）

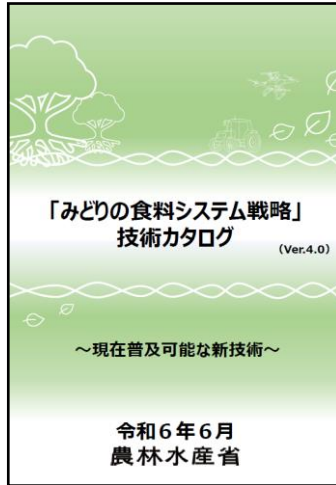


化学肥料の低減に貢献できる超吸収性ポリマー（EF Polymer株式会社）



葉面散布により病原菌の侵入を防ぐセルロースナノファイバー（中越パルプ(株)、丸紅(株)）

※環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律



- ・令和6年6月公表
- ・令和4年1月の公表後、3回の更新を経て、現在409件の技術を掲載

現在普及可能な技術：268件
2030年までに利用可能な技術：77件
みどり認定を受けた基盤確立事業：64件



みどりカタログ

「みどり技術ネットワーク会議」の開催、技術カタログ Ver.5.0【令和7年春公表予定】

みどりの食料システム戦略の発信状況

- 「みどりの食料システム戦略」の策定以降、多様な関係者に戦略を知っていただくため、また現場の前向きな取組を後押しするため、情報発信や意見交換を積み重ねてきた。
- みどりの食料システム戦略を主体的に発信する民間団体も現れており、今後も民間と連携した発信を推進。

「みどりの食料システム戦略」に係る意見交換

意見交換等の実施回数合計 **35,540回**

本省：**1,526回**、地方農政局等：**34,014回**（令和6年7月31日時点）

将来世代への発信

○みどりの戦略学生チャレンジ（全国版）

- ・将来を担う若い世代の環境に配慮した取組を促すため、農業大学校や農業高校を含む大学生や高校生等の個人・グループがみどりの戦略に基づいた活動を実践する機会として開催。
- ・全国9ブロックで**計402件**の参加登録があり、特に優れたグループは令和7年2月8日の全国大会に進出。最優秀の取組には農林水産大臣賞を授与。



海外に向けた発信

○在米大での「食と農のタベ」レセプション

- ・令和6年3月に在米日本国大使館旧公邸にて、みどりの戦略及び環境負荷低減の取組の「見える化」に関するプレゼンテーションを実施するとともに、試食会を開催し、「みえるらべる」が付された、宮城県登米市産のコメを用いた寿司などを提供。



○APEC食料安全保障担当大臣会合 日米豪ワークショップ

- ・令和6年8月にペルーにて開催。みどりの戦略及び環境負荷低減の取組の「見える化」をAPEC各国要人に対して発信。



○日ASEANみどり脱炭素コンソーシアム設立記念セミナー

- ・令和6年3月に東京にて開催。日ASEANみどり協カプランに基づくプロジェクトの推進について、ASEAN地域への展開に関心のある企業や国際機関に対して発信。



イベントを通じた発信

○サステナウィーク

- ・一人でも多くの人に「食と農林水産業のサステナビリティ」を知ってもらうため、あふの環(わ)プロジェクトメンバーの取組を一齐に情報発信。また「見える化」などを中心に事業者やメディアとタイアップし、情報発信。



○みどりの食料システムEXPO

- ・(一社)日本能率協会が主催、農林水産省が協力。
- ・九州みどりの食料システムEXPO 於マリンメッセ福岡
会期：令和5年10月24日・25日
- ・みどりの食料システムEXPO 於東京ビッグサイト
会期：令和6年3月5日～8日



メディア等を通じた発信

○みどり通信



○みどりGX新聞



○フリーペーパー



「メトロポリターナ」 令和6年3月号
マイナビ農業「アグリプラス」 令和6年8月号

将来世代に向けたみどりの食料システム戦略の理解浸透

○ 消費者の理解促進と行動変容に向けて、将来の消費市場の中核を担っていく世代に対し、各地方農政局等の若手や拠点の職員が中心となり、創意工夫によりみどりの食料システム戦略の理解浸透を推進。

北海道



函館地域拠点による出前授業を受講した大野農業高校の生徒が、後日みどりの食料システム戦略会議を開催。ディスカッションを行った。

北海道



天使大学で栄養学を学ぶ学生が主体となり、環境に配慮した農業に取り組む農業者と意見交換し、野菜の魅力を発信するPOPを作成。



若手職員の発案により、職員への募集・投票を経て、みどりの戦略の啓発キャラクター「みっちゃん」誕生。啓発資料や名刺等に使用し、戦略をPR。

東北



福島県立若瀬農業高校にてみどりの戦略についての講義を実施。その後、有機農産物や食品ロス、担い手確保、農福連携などについてグループ討論・発表。

東北



職員が講師となり、小中学生に対して食品ロスや地産地消、食料自給率等について出前授業を実施。クイズなども織り交ぜ関心を引くよう工夫を凝らした。

関東



若手職員が若者世代に情報を発信していく「食ミラプロジェクト」では、昨年度に引き続き食品ロス削減をテーマとした動画をBUZZ MAFFで配信。Instagramでは、子育て世代等をターゲットに持続可能な農業に取り組む生産者やそれを支える店舗等を紹介。

関東



若手職員が中心となって「みどりの戦略学生チャレンジ実装チーム」を結成し、参加登録した学生に取材を実施。結果を取りまとめ、記者に公表した結果、記事が掲載。

北陸



片山学園初等科の小学5年生の授業でみどりの戦略について説明後、「ノウカサバイバー」を実演。子供たちはゲームを通じて農業の多面的な課題を学んだ。

北陸



小さな一歩で今をたがやせ！
ノウカサバイバー



東海農政局がアドバイザーとなり、名古屋学芸大学にて小学生向けにみどりの戦略をテーマとしたボードゲーム型教材「ノウカサバイバー」を開発。その後、同大学と東海農政局の間で包括的連携協定を締結。

東海

東海



若手職員による推進チーム「みどりのtokai2023」は、生活協同組合と連携し、店頭にて消費者に向けて環境にやさしい農業への理解を呼びかけ。

近畿



宇陀市の主催する「宇陀オーガニックビレッジフェス2023」にてみどりの戦略の展示ブースを設置し、PRを実施。

近畿



京都府内のイオンモール久御山において、「消費者の部屋」特別展示を実施。家族連れを中心に約800人が来場。

中国四国



「せとうち島旅フェス2024」では農政局施策紹介ブースにてみどりの戦略の紹介やフードロス削減の啓発のほか、有機野菜の販売も行った。

中国四国



たかまつ食と農のフェスタ2024において、みどりの戦略とオーガニックビレッジに関するパネルを展示。期間中は約17000人が来場。

九州



大分県拠点において、インフルエンサーと連携した「みどりの戦略」の理解醸成活動を実施。オフィシャルインフルエンサーとして委嘱した6名の方にそれぞれのツールを用いて情報発信を行っていただいている。

九州



鹿児島県拠点において「環境にやさしい農業体験・食育セミナー」を開催。田んぼや畑での農業体験を交えながら、小学生へみどりの戦略や地産地消についての講話を行った。

沖縄



食と農めちぐすいフェスタ2024に若手職員が参加し、パネル展示及びみどりの戦略についての講演を実施。

沖縄



若手職員がチームを結成し、生産者へのヒアリング等を実施。内容をパンフレット等にまとめ、生産者やJA職員へ配布するとともに南城市役所やコープあぶるタウン店等でのパネル展示を通じて消費者へ訴求した。

みどりの食料システム戦略の国内外に向けた発信

○ 総理、大臣・副大臣・政務官をはじめとして、あらゆる機会を捉えてみどりの食料システム戦略を国内外に発信

ASEAN+3（日中韓）首脳会議（2023年9月6日）

岸田総理大臣より、**みどりの食料システム戦略**を踏まえ、強靱で持続可能な農業及び食料システムの構築に向けた「**日ASEANみどり協カプラン**」の打ち出しを表明。

（同プランは2023年10月の日ASEAN農林大臣会合において採択。）



写真：
首相官邸HP

日本ASEAN友好協力50周年特別首脳会議（2023年12月17日）

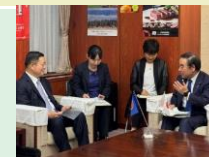
岸田総理大臣より、「**日ASEANみどり協カプラン**」に基づき、強靱で持続可能な農業・食料システムの構築及び地域の食料安全保障の確保に向けた協力を強化していく旨発信。



写真：
首相官邸HP

カオ・キムホンASEAN事務総長との会談（2024年5月24日）

坂本農林水産大臣より、「**日ASEANみどり協カプラン**」に基づき、ASEAN地域における強靱で持続可能な農業・食料システムの構築に貢献していく旨発言。



みどりGXラボキックオフイベント（2024年7月3日）

坂本農林水産大臣より、**みどりの食料システム戦略**に基づく「みえるらべる」などの取組を紹介しつつ、更なる推進に向けて、関係者の機運を醸成し相互の理解・協働を得ながら取り組む必要がある旨発言。



ムソンダ・ムンバ ラムサール条約事務局長との会談（2024年5月17日）

武村農林水産副大臣より、**みどりの食料システム戦略**に基づく、我が国の生物多様性保全の取組や、農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」について発信。



国連食糧農業機関（FAO）第37回アジア・太平洋地域総会（2024年2月18-21日）

鈴木農林水産副大臣より、プレナリーセッションにて、**みどりの食料システム戦略**や「**日ASEANみどり協カプラン**」を発信。



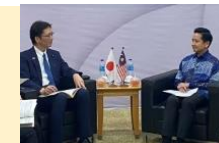
ベトナム農業農村開発省ナム副大臣との会談（2024年8月20日）

舞立農林水産大臣政務官より、「**日ASEANみどり協カプラン**」に基づき、ベトナムと協力をしていきたい旨発言。



アーサー・ジョセフ・クルップ マレーシア農業・食料安全保障副大臣との会談（2024年5月2日）

高橋農林水産大臣政務官より、「**日ASEANみどり協カプラン**」の推進等について協力を要請。



二国間クレジット制度の活用による持続可能な食料システム構築 (アジア開発銀行との連携)

- 農業分野における気候変動対策の推進のため、アジア開発銀行（ADB）に対し、ASEAN地域における二国間クレジット制度（JCM）を利用した具体的方法を検討するために拠出（令和5・6年度予算それぞれ30百万円）。
- 令和6年6月、フィリピンにおいて水田から排出されるメタン削減に資する間断かんがい技術（AWD）を活用したJCM方法論案を完成・公表。それに続いてベトナム方法論を検討中。「日ASEANみどり協カプラン」の協カプロジェクトとして推進。

1 二国間クレジット（JCMとは）

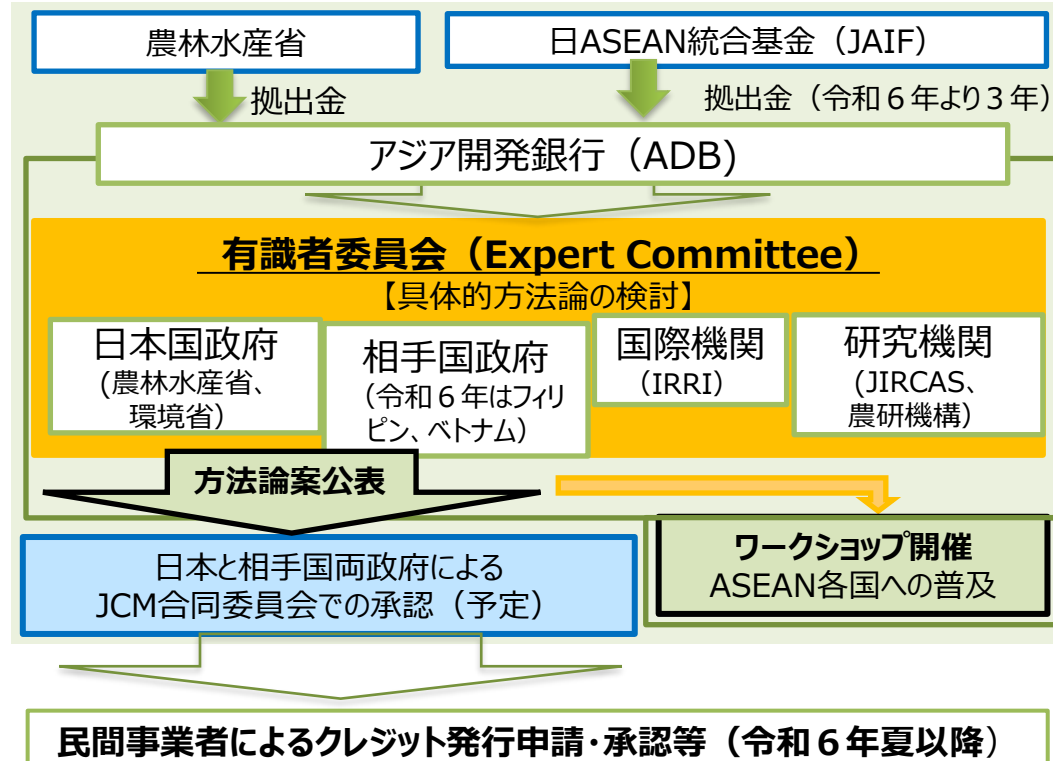
- パリ協定第6条第2項に沿って、予め協定を締結した相手国での温室効果ガス排出削減・吸収等に貢献し、相応のクレジットを我が国が獲得するもの。
- 創出したクレジットは両国で分配され、各国のNDC（国が決定する貢献）の達成に貢献。

2 ADBへの拠出事業内容（令和5年度～）

- 我が国からの拠出金等をもとに、フィリピン・ベトナムでの間断かんがい技術（AWD）を活用したJCMプロジェクトの促進を目的とし、令和6年1月、ADBが事務局となり、日本国政府、相手国政府、国際機関、研究機関等で構成する有識者委員会を立ち上げ、具体的方法論を議論。
- 令和6年6月、まずはフィリピン方法論案を完成・公表。その後、日本と相手国政府によるJCM合同委員会に承認申請。民間事業者によるクレジット発行申請・承認等予定。

【（参考）間断かんがい技術（AWD）】

- 定期的に水田の排水と湛水を繰り返すことで、メタン排出量及び水使用量の削減を可能とする技術。



民間事業者によるクレジット発行申請・承認等（令和6年夏以降）

- ASEAN地域における温室効果ガス削減への貢献
- 現地農家の所得向上
- 信頼性の高いカーボンの創出
- 技術導入やクレジット売買における我が国企業のビジネス拡大